

## 別紙

## 温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社 DNPアイ・エム・エス			住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1					
本票作成	部署名：大日本印刷㈱ 情報記録材事業部 生産技術部第2課									
主たる業種	分類コード	1	5	業種名：印刷・同関連業						
事業の概要	デジタルカメラでの撮影画像をカラー出力する際やプリントシールの印刷に使用される「昇華型熱転写記録材」及びバーコードの印刷に用いられる「溶融型熱転写記録材」の製造									
県内の主な工場等	番号	工場等の名称				所在地				
	①	株式会社 DNPアイ・エム・エス 岡山工場				岡山県岡山市北区御津宇垣642-8				
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500㎘以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数) 1ヶ所 ●車両台数(②該当の場合) 台									

計画期間	平成22年度				平成26年度(5箇年度)						
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準		目標削減率 5.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準								○	
温室効果ガス排出量	基準年度(平成21年度)				目標年度(平成26年度)						
	38,819 t CO <sub>2</sub>				40,753 t CO <sub>2</sub>						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称				基準年度(平成21年度)の排出量					
	①	株式会社 DNPアイ・エム・エス 岡山工場				38,819 t CO <sub>2</sub>					
						t CO <sub>2</sub>					
						t CO <sub>2</sub>					
						t CO <sub>2</sub>					
						t CO <sub>2</sub>					
						t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 ・原単位 = t CO <sub>2</sub> 排出量/生産金額	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		283 t CO <sub>2</sub> / (生産金額)	269 t CO <sub>2</sub> / (生産金額)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(年度)	達成率(%)

#### 【目標削減率設定の基本的な考え方】

- 省エネ法による事業者の判断の基準となる事項  
「事業者はエネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減させることを目標とする」に基づき設定する。

**【目標削減率達成のための推進体制】**

サイト責任者（工場長）、事務局、温暖化防止責任者、担当者を選任している。  
今年度（2010年度）からは省エネ法に基づいた推進体制も確立する。  
また、毎月エコプラン推進会議を開催し推進状況の確認・指導などをおこなっている。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
㈱DNPアイ・エム・エス 岡山工場	①外気冷房効率改善によるLNG使用量削減 ②燃料転換（LPG⇒LNG）によるCO <sub>2</sub> 削減 ③中間期空調冷水温度の設定変更によるLNG使用量削減 ④ポンプのインバータ化による電気使用量削減 ⑤コンプレッサー元圧変更による電気使用量削減

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
㈱DNPアイ・エム・エス 岡山工場	①廃熱利用によるLNG使用量削減 ②蛍光灯照明のLED化による電気使用量削減 ③設備の新規導入又は改修時に於ける省エネ機器の導入 ④生産設備の運転効率改善によるエネルギー使用効率向上 ⑤不要時の消灯・エアコン停止の徹底 ⑥エアコン設定温度の順守

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

①株式会社DNPアイ・エム・エスは、大日本印刷株式会社 情報記録材事業部の製造部門を担当する関連会社である。  
②敷地内には、大日本印刷株式会社の製造部門を担当する他の関連会社があり、LNG製造設備・特高変電所などの施設を共用施設として使用している。